

半期事業報告書

(第101期中) 自 2020年4月1日
至 2020年9月30日

オー・ジー株式会社

目 次

	頁
第101期中 半期事業報告書	
【表紙】	1
第一部 【企業情報】	2
第1 【企業の概況】	2
1 【主要な経営指標等の推移】	2
2 【事業の内容】	4
3 【関係会社の状況】	4
4 【従業員の状況】	4
第2 【事業の状況】	5
1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】	5
2 【事業等のリスク】	5
3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】	5
4 【経営上の重要な契約等】	8
5 【研究開発活動】	8
第3 【設備の状況】	9
1 【主要な設備の状況】	9
2 【設備の新設、除却等の計画】	9
第4 【提出会社の状況】	10
1 【株式等の状況】	10
2 【役員の状況】	11
第5 【経理の状況】	12
1 【中間連結財務諸表等】	13
2 【中間財務諸表等】	39
第二部 【提出会社の保証会社等の情報】	50

【表紙】

【中間会計期間】 第101期中(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

【会社名】 オー・ジー株式会社

【英訳名】 OG CORPORATION

【代表者の役職氏名】 代表取締役社長 福 井 英 治

【本店の所在の場所】 大阪市淀川区宮原4丁目1番43号

【電話番号】 06(6395)5000(代表)

【事務連絡者氏名】 上席執行役員管理本部長 福 田 哲 也

【最寄りの連絡場所】 大阪市淀川区宮原4丁目1番43号

【電話番号】 06(6395)5000(代表)

第一部 【企業情報】

第1 【企業の概況】

1 【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次	第99期中	第100期中	第101期中	第99期	第100期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日
売上高 (百万円)	93,234	89,687	76,337	188,807	176,763
経常利益 (百万円)	1,955	1,116	1,044	2,117	1,469
親会社株主に帰属する 中間(当期)純利益 (百万円)	1,256	670	533	1,436	798
中間包括利益 又は包括利益 (百万円)	1,197	451	910	274	48
純資産額 (百万円)	22,870	22,101	22,225	21,925	21,699
総資産額 (百万円)	95,720	89,211	84,639	95,462	88,487
1株当たり純資産額 (円)	1,790.58	1,715.29	1,728.34	1,706.55	1,670.00
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	108.38	57.85	46.01	123.94	68.89
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
自己資本比率 (%)	21.7	22.3	23.6	20.7	21.9
営業活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△868	4,229	3,366	△2,886	5,696
投資活動による キャッシュ・フロー (百万円)	△426	△1,650	△874	△2,065	△2,400
財務活動による キャッシュ・フロー (百万円)	3,741	△981	△1,120	5,256	△1,537
現金及び現金同等物 の中間期末(期末)残高 (百万円)	9,557	9,297	10,760	7,585	9,469
従業員数 (名)	1,253	1,430	1,480	1,321	1,495

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次	第99期中	第100期中	第101期中	第99期	第100期
会計期間	自 2018年 4月1日 至 2018年 9月30日	自 2019年 4月1日 至 2019年 9月30日	自 2020年 4月1日 至 2020年 9月30日	自 2018年 4月1日 至 2019年 3月31日	自 2019年 4月1日 至 2020年 3月31日
売上高 (百万円)	55,209	52,992	46,838	113,582	107,582
経常利益 (百万円)	1,250	952	790	1,556	1,154
中間(当期)純利益 (百万円)	997	746	585	1,226	896
資本金 (百万円)	1,110	1,110	1,110	1,110	1,110
発行済株式総数 (株)	11,600,448	11,600,448	11,600,448	11,600,448	11,600,448
純資産額 (百万円)	16,409	15,729	16,029	15,475	15,131
総資産額 (百万円)	72,183	67,560	65,218	71,896	67,548
1株当たり純資産額 (円)	1,415.43	1,356.88	1,383.05	1,334.88	1,305.37
1株当たり 中間(当期)純利益金額 (円)	86.03	64.38	50.50	105.77	77.37
潜在株式調整後 1株当たり中間 (当期)純利益金額 (円)	—	—	—	—	—
1株当たり配当額 (円)	—	—	—	20.0	18.0
自己資本比率 (%)	22.7	23.3	24.6	21.5	22.4
従業員数 (名)	363	370	379	355	368

(注) 1 売上高には、消費税等は含まれておりません。

2 潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2 【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ（当社及び当社の関係会社）が営む事業の内容に重要な変更はありません。

3 【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、重要な関係会社の異動はありません。

4 【従業員の状況】

(1) 連結会社における状況

2020年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
化学製品	1,260
その他	153
全社(共通)	67
合計	1,480

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(2) 提出会社の状況

2020年9月30日現在

セグメントの名称	従業員数（名）
化学製品	312
その他	—
全社(共通)	67
合計	379

(注) 従業員数は就業人員数であります。

(3) 労働組合の状況

当社グループの労働組合は、当社以外に2社で組織されており、当社グループ内の組合員数は2020年9月30日現在397名であります。

なお、労使関係について特に記載すべき事項はありません。

第2 【事業の状況】

1 【経営方針、経営環境及び対処すべき課題等】

当中間連結会計期間において、当社グループの経営方針・経営戦略等若しくは経営上の目標の達成状況を判断するための客観的な指標等並びに事業上及び財務上の対処すべき課題に重要な変更はありません。また、新たに生じた事業上及び財務上の対処すべき課題はありません。

2 【事業等のリスク】

当中間連結会計期間において、当半期事業報告書に記載した事業の状況、経理の状況等に関する事項のうち、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項の発生又は前事業年度の事業報告書に記載した「事業等のリスク」について重要な変更はありません。

3 【経営者による財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

(業績等の概要)

(1) 業績

当中間連結会計期間における経済状況は、2020年の年初から世界中に感染拡大した新型コロナウイルスの影響により、日本での緊急事態宣言の発令、諸外国でのロックダウンの実施等、甚大な影響を受けました。各国が経済活動再開への舵を切った状況ではありますが、依然新型コロナウイルス沈静化の目処は立っておらず、先行き不透明な状況となっております。

化学産業の状況は、北米や中東でのエチレンプラントの生産能力が増強されたことを受け、競争が激化していることに加え、新型コロナウイルスの影響により、全般的に需要が縮小いたしました。一方、感染防止のためのマスクやその他衛生用品等の原材料など、特定の分野では引き合いが強まりました。

このような状況下で当社は、創立100周年に向けた長期経営ビジョン「VISION2023」において、「人財づくり」「ビジネスモデルの変革」「グローバル化」を基本方針に掲げ、今年度はStage4「収穫期」の初年度として、VISION2023を通して強化してまいりました専門性とグローバルネットワークを活用し、企業価値の向上に向けた取り組みを推し進めてまいりました。しかしながら、業績としましては、新型コロナウイルスの影響を受けた世界的な経済の減速による市場環境悪化により、減収減益となりました。

分野別の状況において、化学分野は末端消費の低迷に伴い各種工場の稼働率が低下し、苦戦いたしました。エレクトロニクス分野は、EV化による二次電池や5G関連の販売に加え、在宅勤務増加に伴う通信機器周りの商材を中心として好調に推移いたしました。建材分野は、住宅着工件数の減少を背景に全体的に苦戦いたしました。当社が取り扱うユニバーサルデザインに対応した建築用アルミ加工部材は昨年度から引き続き好調に推移しております。自動車分野は、新型コロナウイルスの感染拡大対策として世界各国で実施されたロックダウンによる生産減少の影響を顕著に受け、特に第一四半期で業績が低迷いたしました。紙パルプ分野は、新型コロナウイルスに起因した各種イベントの規制によるチラシやポスター等の大幅な減少、働き方の変化に伴うオフィス用紙の需要の低迷により、大幅な減収となりました。また医療機関での来院患者の減少、手術の延期等の影響により、弊社が取り扱う貼付剤向け材料や抗生剤などの需要が減少しております。

その結果、売上高は763億3千7百万円（前年同期比85.1%）、経常利益は10億4千4百万円（前年同期比93.6%）、親会社株主に帰属する中間純利益は5億3千3百万円（前年同期比79.5%）となりました。

また、セグメント別では、化学製品事業においては、売上高は697億5千2百万円（前年同期比87.1%）を計上し、その他の事業においては、売上高は65億8千4百万円（前年同期比68.4%）を計上いたしました。なお、上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における現金及び現金同等物は、前中間連結会計期間末と比べ14億6千3百万円増加し、当中間連結会計期間末には107億6千万円となりました。

営業活動によるキャッシュ・フローについては、税金等調整前中間純利益を9億9千9百万円（前中間比1億1千4百万円の減少）、減価償却費を4億1千1百万円計上し、売上債権の減少53億6千5百万円及びたな卸資産の増加1億2千2百万円等により、当中間連結会計期間は33億6千6百万円資金が増加しました。

投資活動によるキャッシュ・フローについては、有形固定資産の取得による支出8億2千2百万円他により、当中間連結会計期間は8億7千4百万円資金が減少しました。

財務活動によるキャッシュ・フローについては、短期借入金の純減額4億8千4百万円、長期借入金の純返済額3億5千3百万円、配当金の支払2億8百万円等により、当中間連結会計期間は11億2千万円資金が減少しました。

(生産、仕入及び販売の状況)

(1) 生産実績

当社グループでは、連結子会社において化学製品の製造及び加工を行っております。

当中間連結会計期間における生産実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	生産高（百万円）	前年同期比（%）
化学製品	3,206	85.4

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(2) 仕入実績

当中間連結会計期間における仕入実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	仕入高（百万円）	前年同期比（%）
化学製品	60,337	87.8
その他	5,397	62.0
合計	65,734	84.9

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(3) 受注状況

当社グループは見込み生産を行っているため、該当事項はありません。

(4) 販売実績

当中間連結会計期間における販売実績は、次のとおりであります。

セグメントの名称	販売高（百万円）	前年同期比（%）
化学製品	69,752	87.1
その他	6,584	68.4
合計	76,337	85.1

(注) 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

(財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析)

(1) 財政状態の分析

(流動資産)

当中間連結会計期間における流動資産の残高は、売上債権等の減少と現金及び預金の増加により前連結会計年度の675億2千8百万円から47億7千9百万円減少し、627億4千9百万円となりました。受取手形及び売掛金の減少45億8百万円、電子記録債権の減少11億9千5百万円と現金及び預金の増加12億9千万円が主な要因です。

(固定資産)

当中間連結会計期間における固定資産の残高は、投資有価証券の増加と有形固定資産の増加により前連結会計年度の209億5千8百万円から9億3千1百万円増加し、218億8千9百万円となりました。投資有価証券の時価の上昇による増加6億9千6百万円と有形固定資産の増加2億7百万円が主な要因です。

(負債)

当中間連結会計期間における負債の残高は、仕入債務等の減少と借入金の減少により前連結会計年度の667億8千7百万円から43億7千3百万円減少し、624億1千4百万円となりました。支払手形及び買掛金の減少30億5千2百万円、短期借入金の減少31億1千8百万円と長期借入金の増加21億2千万円が主な要因です。

(純資産)

当中間連結会計期間における純資産の残高は、その他有価証券差額金の増加と利益剰余金の増加により前連結会計年度の216億9千9百万円から5億2千5百万円増加し、222億2千5百万円となりました。その他有価証券評価差額金の増加5億3千1百万円と利益剰余金の増加3億2千4百万円が主な要因です。

(2) 経営成績の分析

(売上高)

当中間連結会計期間は、売上高は763億3千7百万円（前年同期比85.1%）となりました。

(売上原価、販売費及び一般管理費)

売上原価は692億4千1百万円（前年同期比84.1%）となりました。また、販売費及び一般管理費は60億3千1百万円（前年同期比96.2%）となりました。

(営業利益)

以上の結果、営業利益は10億6千4百万円となり、売上高営業利益率は1.39%となりました。

(営業外収益・費用)

当中間連結会計期間は、営業外費用が営業外収益を上回り、差引き1千9百万円の損失となりました。

(経常利益)

以上の結果、経常利益は10億4千4百万円（前年同期比93.6%）となり、売上高経常利益率は1.37%となりました。

(特別利益・損失)

当中間連結会計期間は、固定資産売却益等で特別利益を1千8百万円計上し、関係会社株式評価損等で特別損失を6千3百万円計上致しました。

(親会社株主に帰属する中間純利益)

以上の結果、税効果会計適用後の法人税等負担額、非支配株主に帰属する中間純利益を減算した親会社株主に帰属する中間純利益は5億3千3百万円となり、売上高中間純利益率は0.70%、1株当たり中間純利益は46円01銭となりました。

(3) 資本の財源及び資金の流動性の分析

(業績等の概要) (2) キャッシュ・フローの状況に記載の通りです。

4 【経営上の重要な契約等】

当中間連結会計期間において、経営上の重要な契約等の決定又は締結等はありません。

5 【研究開発活動】

当中間連結会計期間の研究開発は、常に変化する市場の動向、ユーザーニーズ及び新製品の情報を収集するとともに、環境に配慮した製品や高機能商材の用途開発及び研究開発を行っております。

当社機能化学推進及び新規事業開発推進を主体に機能製品、環境関連製品の用途開発を推進しております。

化学製品関連では、大和化学工業(株)が中心となって、機能加工剤、抗菌・防虫剤、消臭剤、防炎剤、製紙用薬剤等の研究開発を行っております。

合成樹脂関連では、機能性コンパウンドにおいては、旭テクノ工業(株)及び山五化成工業(株)と連携して、用途開発及び研究開発を行っております。また機能性フィルムにおいては、オージーフィルム(株)と連携して、用途開発及び研究開発を行っております。

当中間連結会計期間に係る研究開発費は8千2百万円であります。

第3 【設備の状況】

1 【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、主要な設備に重要な異動はありません。

2 【設備の新設、除却等の計画】

- (1) 重要な設備の新設等
特記すべき事項はありません。
- (2) 重要な設備の除却等
特記すべき事項はありません。

第4 【提出会社の状況】

1 【株式等の状況】

(1) 【株式の総数等】

① 【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	60,000,000
計	60,000,000

② 【発行済株式】

種類	中間会計期間末 現在発行数(株) (2020年9月30日)	開示日現在 発行数(株) (2020年12月25日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	11,600,448	11,600,448	非上場	単元株式数 1,000株
計	11,600,448	11,600,448	—	—

(2) 【新株予約権等の状況】

① 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

② 【その他の新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3) 【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (株)	発行済株式 総数残高 (株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
2020年4月1日～ 2020年9月30日	—	11,600,448	—	1,110	—	515

(5) 【大株主の状況】

2020年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式(自己株式を除く。)の総数に対する 所有株式数の割合(%)
OG従業員持株会	大阪市淀川区宮原4-1-43	742	6.40
㈱みずほ銀行	東京都千代田区大手町1-5-5	510	4.39
㈱三菱UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	510	4.39
㈱三井住友銀行	東京都千代田区丸の内1-1-2	500	4.31
池田福助㈱	愛媛県四国中央市村松町190	500	4.31
日清紡ホールディングス㈱	東京都中央区日本橋人形町2-31-11	500	4.31
井村謙次	京都市山科区	424	3.65
ダイニック㈱	京都市右京区西京極大門町26	422	3.64
フジコピアン㈱	大阪市西淀川区御幣島5-4-14	300	2.58
井村周一	千葉県浦安市	284	2.44
計	—	4,693	40.45

(6) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

2020年9月30日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式(自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式(その他)	—	—	—
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 10,000	—	—
完全議決権株式(その他)	普通株式 11,566,000	11,566	—
単元未満株式	普通株式 24,448	—	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	11,600,448	—	—
総株主の議決権	—	11,566	—

(注) 1 「完全議決権株式(自己株式等)」欄は、全て当社保有の自己株式であります。

2 「単元未満株式」の株式数の欄には、当社保有の自己株式104株が含まれております。

② 【自己株式等】

2020年9月30日現在

所有者の氏名 又は名称	所有者の住所	自己名義 所有株式数 (株)	他人名義 所有株式数 (株)	所有株式数 の合計 (株)	発行済株式総数 に対する所有 株式数の割合(%)
オー・ジー株式会社	大阪市淀川区宮原 4丁目1番43号	10,000	—	10,000	0.09
計	—	10,000	—	10,000	0.09

2 【役員状況】

前事業年度の事業報告書の開示後、当半期事業報告書の開示日までの役員の異動はありません。

第5 【経理の状況】

1 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は、「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号）に基づいて作成しております。

(2) 当社の中間財務諸表は、「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号）に基づいて作成しております。

1 【中間連結財務諸表等】

(1) 【中間連結財務諸表】

① 【中間連結貸借対照表】

(単位：百万円)

	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当中間連結会計期間 (2020年9月30日)	
資産の部				
流動資産				
現金及び預金		9,469		10,760
受取手形及び売掛金		37,276		32,768
電子記録債権		7,624		6,428
たな卸資産		10,625		10,580
未収入金		1,812		1,526
その他		968		972
貸倒引当金		△248		△287
流動資産合計		67,528		62,749
固定資産				
有形固定資産				
建物及び構築物（純額）	※2	4,699	※2	4,741
機械装置及び運搬具（純額）	※5	1,643	※5	1,609
土地	※2	3,323	※2	3,278
その他（純額）		734		979
有形固定資産合計	※1	10,401	※1	10,608
無形固定資産				
借地権		96		95
ソフトウェア		161		160
のれん		45		26
その他		52		53
無形固定資産合計		355		336
投資その他の資産				
投資有価証券	※2	8,149	※2	8,846
長期貸付金		250		221
退職給付に係る資産		67		103
繰延税金資産		432		469
破産更生債権等		9		9
その他		1,334		1,337
貸倒引当金		△42		△42
投資その他の資産合計		10,202		10,944
固定資産合計		20,958		21,889
資産合計		88,487		84,639

(単位：百万円)

		前連結会計年度 (2020年3月31日)		当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
負債の部				
流動負債				
支払手形及び買掛金	※2	27,312	※2	24,259
電子記録債務	※2	1,309	※2	1,061
短期借入金	※2	19,773	※2	16,654
未払法人税等		158		262
賞与引当金		826		593
役員賞与引当金		44		-
その他		1,754		1,520
流動負債合計		51,179		44,353
固定負債				
長期借入金		13,904		16,025
繰延税金負債		306		653
役員退職慰労引当金		339		357
退職給付に係る負債		627		601
資産除去債務		70		70
その他		359		351
固定負債合計		15,608		18,060
負債合計		66,787		62,414
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,110		1,110
資本剰余金		509		509
利益剰余金		16,138		16,463
自己株式		△3		△3
株主資本合計		17,755		18,079
その他の包括利益累計額				
その他有価証券評価差額金		1,526		2,058
繰延ヘッジ損益		2		0
為替換算調整勘定		73		△105
その他の包括利益累計額合計		1,602		1,952
非支配株主持分		2,341		2,193
純資産合計		21,699		22,225
負債・純資産合計		88,487		84,639

②【中間連結損益計算書及び中間連結包括利益計算書】
【中間連結損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)	
売上高		89,687		76,337
売上原価		82,325		69,241
売上総利益		7,361		7,095
販売費及び一般管理費	※1	6,268	※1	6,031
営業利益		1,093		1,064
営業外収益				
受取利息		17		21
受取配当金		104		95
為替差益		2		8
受取賃貸料		21		37
仕入割引		6		6
持分法による投資利益		49		-
その他		87		65
営業外収益合計		288		235
営業外費用				
支払利息		212		154
手形売却損		1		0
売上割引		33		30
持分法による投資損失		-		17
その他		17		50
営業外費用合計		264		254
経常利益		1,116		1,044
特別利益				
固定資産売却益	※2	4	※2	17
投資有価証券売却益		44		0
特別利益合計		48		18
特別損失				
固定資産除売却損	※3	51	※3	17
関係会社株式評価損		-		46
特別損失合計		51		63
税金等調整前中間純利益		1,114		999
法人税、住民税及び事業税		185		271
法人税等調整額		170		76
法人税等合計		356		347
中間純利益		757		652
非支配株主に帰属する中間純利益		86		118
親会社株主に帰属する中間純利益		670		533

【中間連結包括利益計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
中間純利益	757	652
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	△ 280	529
繰延ヘッジ損益	△ 1	△ 2
為替換算調整勘定	△ 29	△ 270
持分法適用会社に対する持分相当額	6	0
その他の包括利益合計	△ 305	258
中間包括利益	451	910
(内訳)		
親会社株主に係る中間包括利益	332	883
非支配株主に係る中間包括利益	119	26

③ 【中間連結株主資本等変動計算書】

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,110	509	15,572	△2	17,189
当中間期変動額					
剰余金の配当			△231		△231
親会社株主に帰属する中間純利益			670		670
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	438	△0	438
当中間期末残高	1,110	509	16,010	△2	17,627

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	2,542	△1	54	2,594	2,141	21,925
当中間期変動額						
剰余金の配当						△231
親会社株主に帰属する中間純利益						670
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)	△271	△1	△65	△338	76	△262
当中間期変動額合計	△271	△1	△65	△338	76	176
当中間期末残高	2,270	△3	△10	2,256	2,217	22,101

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

(単位：百万円)

	株主資本				
	資本金	資本剰余金	利益剰余金	自己株式	株主資本合計
当期首残高	1,100	509	16,138	△3	17,755
当中間期変動額					
剰余金の配当			△208		△208
親会社株主に帰属する中間純利益			533		533
自己株式の取得				△0	△0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)					
当中間期変動額合計	-	-	324	△0	323
当中間期末残高	1,110	509	16,463	△3	18,079

	その他の包括利益累計額				非支配 株主持分	純資産合計
	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	為替換算 調整勘定	その他の 包括利益 累計額合計		
当期首残高	1,526	2	73	1,602	2,341	21,699
当中間期変動額						
剰余金の配当						△208
親会社株主に帰属する中間純利益						533
自己株式の取得						△0
株主資本以外の項目 の当中間期変動額(純額)	531	△2	△178	350	△148	201
当中間期変動額合計	531	△2	△178	350	△148	525
当中間期末残高	2,058	0	△105	1,952	2,193	22,225

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：百万円)

	前中間連結会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前中間純利益	1,114	999
減価償却費	326	411
のれん償却額	15	15
貸倒引当金の増減額(△は減少)	△ 12	47
賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 543	△ 224
役員賞与引当金の増減額(△は減少)	△ 68	△ 44
役員退職慰労引当金の増減額(△は減少)	△ 121	19
退職給付に係る負債の増減額(△は減少)	14	10
退職給付に係る資産の増減額(△は増加)	△ 16	△ 36
受取利息及び受取配当金	△ 121	△ 116
支払利息	212	154
持分法による投資損益(△は益)	△ 49	17
固定資産売却益	△ 4	△ 17
固定資産除売却損	51	17
投資有価証券売却益	△ 44	△ 0
関係会社株式評価損	—	46
売上債権の増減額(△は増加)	7,925	5,365
たな卸資産の増減額(△は増加)	837	△ 122
仕入債務の増減額(△は減少)	△ 5,177	△ 3,257
その他	219	199
小計	4,557	3,486
利息及び配当金の受取額	148	162
利息の支払額	△ 214	△ 163
法人税等の支払額	△ 262	△ 118
営業活動によるキャッシュ・フロー	4,229	3,366
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	△ 922	△ 822
有形固定資産の売却による収入	9	35
有形固定資産の除却による支出	△ 31	△ 10
無形固定資産の取得による支出	△ 35	△ 30
投資有価証券の取得による支出	△ 49	△ 44
投資有価証券の売却による収入	53	46
関係会社出資金の払込による支出	△ 426	—
貸付による支出	△ 270	△ 52
貸付金の回収による収入	7	1
その他	15	2
投資活動によるキャッシュ・フロー	△ 1,650	△ 874
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入金の純増減額(△は減少)	△ 1,911	△ 484
長期借入れによる収入	2,130	2,497
長期借入金の返済による支出	△ 897	△ 2,850
リース債務の返済による支出	△ 4	△ 21
自己株式の取得による支出	△ 0	△ 0
配当金の支払額	△ 231	△ 208
非支配株主への配当金の支払額	△ 66	△ 51
財務活動によるキャッシュ・フロー	△ 981	△ 1,120
現金及び現金同等物に係る換算差額	113	△ 39
現金及び現金同等物の増減額(△は減少)	1,711	1,332
現金及び現金同等物の期首残高	7,585	9,469
連結の範囲の変更に伴う現金及び現金同等物の減少額	—	△ 41
現金及び現金同等物の中間期末残高	※1 9,297	※1 10,760

【注記事項】

(中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項)

1 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数は31社であり、次のとおりであります。

茶谷産業(株)	大和化学工業(株)
オージーフィルム(株)	山五化成工業(株)
オージー化学工業(株)	大同産業(株)
東亜化成(株)	OG AMERICA, INC.
オー・ジー和歌山(株)	IKE INTERNATIONAL CORPORATION
IKE TRADING CO., LTD.	ARROW FOREST INTERNATIONAL CO., LTD.
ARROW FOREST, LLC	歐積股份有限公司
OSAKAGODO KOREA CORPORATION	青島欧積塑膠製品有限公司
(株)ノアック	OG TRADING (THAILAND) CO., LTD.
上海欧積貿易有限公司	MC PLASTICS CO., LTD.
MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.	CENTRAL PACIFIC (THAILAND) CO., LTD.
MC SOLVENTS CO., LTD.	MELOG SPECIALITY CHEMICALS PVT. LTD.
METRO TAN CO., LTD.	旭テクノ工業(株)
OG CORPORATION INDIA PVT. LTD.	江西和大金實業有限公司
(株)やまとトレーディング	OG TRADING VIETNAM COMPANY LIMITED
茶谷精密光電科技(蘇州)有限公司	

従来、連結子会社であった鈴川化学工業(株)は、保有株式の一部売却に伴い関連会社となったため、当中間連結会計期間より連結の範囲から除外し持分法適用会社としております。

また、連結の範囲から除外した子会社等は、OG TRADING (HONG KONG) COMPANY LIMITED、(株)エフ・オー・テック、PT. OG ASIA INDONESIAの3社であり、総資産、売上高、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等は、いずれも中間連結財務諸表に重要な影響を与えておりません。

2 持分法の適用に関する事項

(1) 持分法適用会社の数 6社

非連結子会社は、OG TRADING (HONG KONG) COMPANY LIMITED、(株)エフ・オー・テックの2社であり、持分法を適用しております。

関連会社は、鈴川化学工業(株)、無錫昱大精細化工有限公司、オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)、中和化学薬品(株)の4社であり、持分法を適用しております。

(2) 持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社の数 3社

PT. OG ASIA INDONESIA ARVIND OG NONWOVENS PVT. LTD.
SIAM ECO-KASEI CO., LTD.

持分法を適用していない非連結子会社及び関連会社は、中間純損益(持分に見合う額)及び利益剰余金(持分に見合う額)等からみて、持分法の対象から除いても中間連結財務諸表に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法の適用範囲から除外しております。

3 連結子会社の中間決算日等に関する事項

連結子会社のうち、OG AMERICA, INC.、IKE TRADING CO., LTD.、IKE INTERNATIONAL CORPORATION、ARROW FOREST, LLC、OSAKAGODO KOREA CORPORATION、歐積股份有限公司、青島歐積塑膠製品有限公司、上海歐積貿易有限公司、OG TRADING (THAILAND) CO., LTD.、MC INDUSTRIAL CHEMICAL CO., LTD.、MC PLASTICS CO., LTD.、MC SOLVENTS CO., LTD.、CENTRAL PACIFIC (THAILAND) CO., LTD.、METRO TAN CO., LTD.、(株)やまとトレーディング、江西和大金實業有限公司、OG TRADING VIETNAM COMPANY LIMITED、茶谷精密光電科技(蘇州)有限公司の18社の中間決算日は6月30日であります。中間連結財務諸表の作成にあたっては、中間決算日現在の財務諸表を使用しております。ただし、中間連結決算日までの期間に発生した重要な取引については、連結上必要な調整を行っております。

4 会計方針に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

① 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

中間決算日の市場価格等に基づく時価法(評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は、移動平均法により算定)

時価のないもの

移動平均法による原価法

② デリバティブ

時価法

③ たな卸資産

主として、総平均法による原価法を採用しておりますが、一部の連結子会社等は、先入先出法による原価法を採用しております。

なお、中間連結貸借対照表額は、収益性の低下による簿価切り下げの方法により算定しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

① 有形固定資産(リース資産を除く)

主として、定率法を採用しております。

ただし、1998年4月1日以降に取得した建物(建物付属設備を除く)並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。

なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物及び構築物 2～50年

機械装置及び運搬具 2～17年

② 無形固定資産(リース資産を除く)

定額法を採用しております。

なお、ソフトウェア(自社利用分)の耐用年数は、社内における利用可能期間(5年)に基づく定額法を採用しております。

③ リース資産

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

① 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

② 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当中間連結会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

③ 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当中間連結会計期間に見合う支給見込額に基づき計上しております。

なお、当中間連結会計期間の計上はありません。

④ 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当中間連結会計期間末における要支給額を計上しております。

(4) 退職給付に係る会計処理の方法

一部の連結子会社は、従業員の退職給付に備えるため、当中間連結会計期間末における見込額に基づき、退職給付債務から年金資産の額を控除した額を計上しております。

退職給付見込額を当中間連結会計期間末までの期間に帰属させる方法については、給付算定式基準によっております。数理計算上の差異は、各連結会計年度の発生時における従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数による定額法により按分した額をそれぞれ発生年度の翌連結会計年度から費用処理しております。

また、一部の連結子会社は、退職給付に係る負債及び退職給付費用の計算に、退職給付に係る期末自己都合要支給額を退職給付債務とする方法を用いた簡便法を適用しております。

(5) 重要な外貨建資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。

なお、在外子会社等の資産及び負債並びに収益及び費用は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は純資産の部における為替換算調整勘定及び非支配株主持分に含めて計上しております。

(6) 重要なヘッジ会計の方法

① ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

② ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金利息

③ ヘッジ方針

外貨建取引に係る債権債務について為替変動に備えるため、必要に応じて実需の範囲内で先物為替予約を行っており、また、長期借入金について金利変動に備えるため金利スワップ取引を行っております。

④ ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、予約締結時に、リスク管理方針に従い、ヘッジ対象に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てており、その後のキャッシュ・フローの変動による相関関係は完全に確保されることから、また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件に該当することから、それぞれ中間決算日におけるヘッジの有効性の評価を省略しております。

(7) のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却は、5年で均等償却しております。

(8) 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期的な投資からなっております。

(9) その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間連結貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	11,579百万円	11,628百万円

※2 担保に供している資産及び対応債務
資産の種類

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
投資有価証券	830百万円	889百万円
土地	55 "	52 "
建物	19 "	19 "
合計	905百万円	961百万円

債務の種類

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
支払手形及び買掛金	4,320百万円	3,244百万円
電子記録債務	87 "	53 "
短期借入金	127 "	122 "
合計	4,535百万円	3,420百万円

3 保証債務

保証先	前連結会計年度 (2020年3月31日)		当中間連結会計期間 (2020年9月30日)	
	保証金額	保証債務の内容	保証金額	保証債務の内容
中和化学薬品(株)	214百万円	仕入債務に対する支払保証	173百万円	仕入債務に対する支払保証
長瀬欧積織染化学(上海)有限公司	44 "	銀行借入等に対する支払保証	69 "	銀行借入等に対する支払保証
長瀬欧積有色化学(上海)有限公司	134 "	銀行借入等に対する支払保証	68 "	銀行借入等に対する支払保証
オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)	46 "	仕入債務に対する支払保証	42 "	仕入債務に対する支払保証
PT. OG ASIA INDONESIA	— "		28 "	銀行借入等に対する支払保証
合計	439百万円		381百万円	

4 受取手形割引高等

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
受取手形裏書譲渡高	2百万円	2百万円
輸出手形割引高	53 "	1 "

※5 有形固定資産の取得価額から控除している圧縮記帳額は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
機械装置及び運搬具	76百万円	76百万円

(中間連結損益計算書関係)

※1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
保管配送費	635百万円	569百万円
役員報酬	190 "	188 "
給料手当	2,353 "	2,366 "
賞与引当金繰入額	449 "	504 "
役員退職慰労引当金繰入額	30 "	38 "
貸倒引当金繰入額	△ 12 "	47 "
退職給付費用	103 "	98 "
福利厚生費	536 "	530 "
旅費交通費	419 "	122 "
減価償却費	150 "	226 "
賃借料	275 "	269 "

※2 固定資産売却益の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
建物及び構築物	—	0百万円
工具・器具及び備品	3百万円	0 "
その他	0 "	16 "
合計	4百万円	17百万円

※3 固定資産除売却損の内容は、次のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
固定資産除却損	48百万円	17百万円
固定資産売却損	2 "	0 "
合計	51百万円	17百万円

(中間連結株主資本等変動計算書関係)

前中間連結会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当中間連結会計 期間末
普通株式(株)	11,600,448	—	—	11,600,448

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当中間連結会計 期間末
普通株式(株)	7,344	800	—	8,144

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 800株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2019年5月24日 取締役会	普通株式	231	20	2019年3月31日	2019年6月10日

当中間連結会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 発行済株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当中間連結会計 期間末
普通株式(株)	11,600,448	—	—	11,600,448

2 自己株式に関する事項

株式の種類	当連結会計年度 期首	増加	減少	当中間連結会計 期間末
普通株式(株)	8,844	1,260	—	10,104

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,260株

3 配当に関する事項

(1) 配当金支払額

決議	株式の種類	配当金の総額 (百万円)	1株当たり 配当額(円)	基準日	効力発生日
2020年5月21日 取締役会	普通株式	208	18	2020年3月31日	2020年6月8日

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
現金及び預金勘定	9,297百万円	10,760百万円
預入期間が3か月を超える 定期預金等	—	—
現金及び現金同等物	9,297百万円	10,760百万円

(リース取引関係)

1 ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引(通常の売買取引に係る方法に準じた会計処理によっているもの)

(1) リース資産の内容

有形固定資産

工具・器具及び備品

(2) リース資産の減価償却の方法

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4 会計方針に関する事項 (2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(金融商品関係)

金融商品の時価等に関する事項

中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは次表には含まれてはおりません。(注)2参照)

前連結会計年度(2020年3月31日)

(単位:百万円)

	連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	9,469	9,469	—
(2) 受取手形及び売掛金	37,276	37,276	—
(3) 電子記録債権	7,624	7,624	—
(4) 未収入金	1,812	1,812	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	6,849	6,849	—
資産計	63,032	63,032	—
(1) 支払手形及び買掛金	27,312	27,312	—
(2) 電子記録債務	1,309	1,309	—
(3) 短期借入金	16,560	16,560	—
(4) 長期借入金	17,117	17,181	63
負債計	62,299	62,363	63
デリバティブ取引 (*1)	(14)	(14)	—
デリバティブ取引計	(14)	(14)	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

(単位:百万円)

	中間連結貸借対照表 計上額	時価	差額
(1) 現金及び預金	10,760	10,760	—
(2) 受取手形及び売掛金	32,768	32,768	—
(3) 電子記録債権	6,428	6,428	—
(4) 未収入金	1,526	1,526	—
(5) 投資有価証券 その他有価証券	7,602	7,602	—
資産計	59,086	59,086	—
(1) 支払手形及び買掛金	24,259	24,259	—
(2) 電子記録債務	1,061	1,061	—
(3) 短期借入金	15,917	15,917	—
(4) 長期借入金	16,762	16,822	59
負債計	58,001	58,060	59
デリバティブ取引 (*1)	(4)	(4)	—
デリバティブ取引計	(4)	(4)	—

(*1) デリバティブ取引によって生じた正味の債権・債務は純額で表示しており、合計で正味の債務となる項目については()で示しております。

(注) 1 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブに関する事項

資産

- (1) 現金及び預金、(2) 受取手形及び売掛金、(3) 電子記録債権並びに(4) 未収入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (5) 投資有価証券
投資有価証券の時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する注記事項については、(有価証券関係)注記をご参照ください。

負債

- (1) 支払手形及び買掛金、(2) 電子記録債務並びに(3) 短期借入金
これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。
- (4) 長期借入金
長期借入金の時価については、元利金の合計を同様の新規借入を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされているものについては、当該金利スワップ一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。なお、長期借入金の連結貸借対照表計上額には、一年内返済予定の長期借入金残高が含まれております。

デリバティブ取引

(デリバティブ取引関係)注記をご参照ください。

2 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品の中間連結貸借対照表計上額(連結貸借対照表計上額)

(単位:百万円)

	2020年3月31日	2020年9月30日
非上場株式	162	162
非連結子会社及び関連会社	1,138	1,082

上記については、市場価額がなく、時価を把握することが極めて困難と認められるため、「(5)投資有価証券」には含めておりません。

(有価証券関係)

前連結会計年度(2020年3月31日)

1 その他有価証券

(単位:百万円)

種類	連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	5,903	3,414	2,488
その他	62	62	0
小計	5,966	3,477	2,488
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	882	1,231	△349
小計	882	1,231	△349
合計	6,849	4,709	2,139

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額162百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

期末日において時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、当該有価証券の時価が前3期末(中間期を含む)連続して取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落している場合は、当該有価証券の取得原価は期末日の時価としております。

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

1 その他有価証券

(単位:百万円)

種類	中間連結貸借対照表計上額	取得原価	差額
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの			
株式	6,743	3,535	3,207
その他	12	12	0
小計	6,755	3,547	3,208
中間連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの			
株式	846	1,155	△309
小計	846	1,155	△309
合計	7,602	4,703	2,898

(注) 非上場株式(中間連結貸借対照表計上額162百万円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めていません。

表中の「取得原価」は、減損処理後の帳簿価額であります。

期末日において時価が取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落した場合で、当該有価証券の時価が前3期末(中間期を含む)連続して取得原価に比べて30%以上50%未満の範囲で下落している場合は、当該有価証券の取得原価は期末日の時価としております。

(デリバティブ取引関係)

前連結会計年度(2020年3月31日)

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

	種類	契約額	契約額のうち 1年超	時価
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建			
	米ドル	266	—	2
	日本円	422	—	△18
	合計	688	—	△15

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計 の方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ 対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価	
為替予約等の振 当処理	為替予約取引 売建	売掛金	1,834	—	0	
	米ドル					
	ユーロ					
		タイバーツ		5	—	0
	為替予約取引 買建	米ドル	買掛金	1,469	—	8
		ユーロ				
		タイバーツ				
		中国元				
		香港ドル				
	原則的処理方法	為替予約取引 買建	外貨建 予定取引	258	—	△7
	日本円					
	合計		3,704	—	0	

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約の振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているものの時価については、当該売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位:百万円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	借入金利息	7,060	4,370	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

当中間連結会計期間（2020年9月30日）

1 ヘッジ会計が適用されていないデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

	種類	契約額	契約額のうち 1年超	時価
市場取引以 外の取引	為替予約取引 買建			
	米ドル	187	—	△5
	日本円	—	—	—
	合計	187	—	△5

(注) 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

(1) 通貨関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額	契約額のうち 1年超	時価
為替予約等の振 当処理	為替予約取引 売建	売掛金			
	米ドル		2,162	—	△0
	ユーロ		12	—	—
	中国元		122	—	△0
	タイバーツ	0	—	0	
	為替予約取引 買建	買掛金			
米ドル	1,271		—	0	
ユーロ	101		—	0	
	合計		3,670	—	1

(注) 1 時価の算定方法 取引先金融機関から提示された価格等に基づき算定しております。

2 為替予約の振当処理により、ヘッジ対象とされている売掛金又は買掛金と一体として処理されているものの時価については、当該売掛金又は買掛金の時価に含めて記載しております。

(2) 金利関連

(単位：百万円)

ヘッジ会計の 方法	デリバティブ 取引の種類等	主なヘッジ対象	契約額等	契約額のうち 1年超	時価
金利スワップ の特例処理	金利スワップ取引 支払固定・ 受取変動	借入金利息	6,560	6,360	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しております。

(資産除去債務関係)

前連結会計年度（2020年3月31日）

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当中間連結会計期間（2020年9月30日）

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(賃貸等不動産関係)

前連結会計年度(2020年3月31日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

当中間連結会計期間(2020年9月30日)

当該事項は、重要性が乏しいため記載を省略しております。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社グループの報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、内部管理上採用しているものであります。

当社グループは、化学品専門商社である当社を中心に、化学品の商社機能を核とした製品・サービスを提供しております。当社は、事業の区分単位を事業セグメントとして認識し、「化学製品」を報告セグメントとしております。

「化学製品」の主な製品は、染料、顔料、染料助剤、加工樹脂、工業薬品、食品、塗料、医薬品、中間物、改質添加剤、機能材料、溶剤、原料樹脂、樹脂製品であります。

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理方法は、「中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と同一であります。

事業セグメントの利益は営業利益であります。セグメント間の内部収益は、外部顧客に対する収益と同一の決定方法による取引価格に基づいた金額であります。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産その他の項目の金額に関する情報
前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	調整額	中間連結財務諸表計上額
	化学製品			
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	80,055	9,632	—	89,687
(2) セグメント間の内部売上高及び振替高	31	40	△71	—
計	80,086	9,672	△71	89,687
セグメント利益	1,031	133	△71	1,093
セグメント資産	65,180	4,866	19,164	89,211
その他の項目				
減価償却費	289	31	—	321
のれんの償却額	15	—	—	15
持分法適用会社への投資額	905	—	—	905
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	1,017	29	—	1,047

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車両・機械・電気・電子機器等の輸出入を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産19,164百万円が含まれております。全社資産は主に、親会社での余剰資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3 セグメント利益は中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	調整額	中間連結財務諸表計上額
	化学製品			
売上高				
(1) 外部顧客に対する売上高	69,752	6,584	—	76,337
(2) セグメント間の内部売上高及び振替高	9	40	△50	—
計	69,762	6,625	△50	76,337
セグメント利益	1,050	63	△50	1,064
セグメント資産	63,197	4,023	17,418	84,639
その他の項目				
減価償却費	356	39	—	395
のれんの償却額	15	—	—	15
持分法適用会社への投資額	880	—	—	880
有形固定資産及び無形固定資産の増加額	582	321	—	904

(注) 1 「その他」の区分は報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、車両・機械・電気・電子機器等の輸出入を含んでおります。

2 セグメント資産の調整額には、各報告セグメントに配分していない全社資産17,418百万円が含まれております。全社資産は主に、親会社での余剰資金（現金及び預金）、長期投資資金（投資有価証券）であります。

3 セグメント利益は中間連結財務諸表の営業利益と調整を行っております。

【関連情報】

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
53,403	17,713	18,571	89,687

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域・・・アジア（タイを除く）、米国、インド

3 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インド	その他	合計
7,530	842	1,381	9,754

(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域・・・アジア、米国

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

1. 製品及びサービスごとの情報

報告セグメントに係る情報と類似しているため本情報の記載は省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

(単位：百万円)

日本	タイ	その他	合計
46,154	14,870	15,312	76,337

(注) 1 国又は地域の区分は、地理的近接度によっております。

2 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域・・・アジア（タイを除く）、米国、インド

3 売上高は顧客の所在地を基礎とし、国又は地域に分類しております。

(2) 有形固定資産

(単位：百万円)

日本	インド	その他	合計
7,893	739	1,975	10,608

(注) 本邦以外の区分に属する主な国又は地域
その他の地域・・・アジア、米国

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、中間連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載はありません。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	全社	合計
	化学製品			
当中間期償却額	15	—	—	15
当中間期末残高	61	—	—	61

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	報告セグメント	その他	全社	合計
	化学製品			
当中間期償却額	15	—	—	15
当中間期末残高	26	—	—	26

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

前中間連結会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

該当事項はありません。

当中間連結会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

該当事項はありません。

(1株当たり情報)

1株当たり純資産額並びに1株当たり中間純利益及び算定上の基礎は、以下のとおりであります。

項目	前連結会計年度 (2020年3月31日)	当中間連結会計期間 (2020年9月30日)
(1) 1株当たり純資産額	1,670円00銭	1,728円34銭

項目	前中間連結会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
(2) 1株当たり中間純利益	57円85銭	46円01銭
(算定上の基礎)		
親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	670	533
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—
普通株式に係る親会社株主に帰属する中間純利益(百万円)	670	533
普通株式の期中平均株式数(千株)	11,592	11,590

(注) 潜在株式調整後1株当たり中間純利益の算定上の基礎については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

(2) 【その他】

該当事項はありません。

2 【中間財務諸表等】
 (1) 【中間財務諸表】
 ① 【中間貸借対照表】

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	4,436	5,206
受取手形	3,455	2,810
電子記録債権	7,458	6,243
売掛金	23,563	21,119
たな卸資産	3,053	3,558
短期貸付金	2,052	2,343
その他	2,226	1,996
流動資産合計	46,246	43,278
固定資産		
有形固定資産		
建物（純額）	3,209	3,257
土地	2,302	2,301
その他（純額）	※4 791	※4 782
有形固定資産合計	※1 6,302	※1 6,341
無形固定資産	251	253
投資その他の資産		
投資有価証券	※2 12,841	※2 13,594
長期貸付金	720	540
リース投資資産	156	175
その他	1,068	1,073
貸倒引当金	△39	△39
投資その他の資産合計	14,747	15,344
固定資産合計	21,302	21,939
資産合計	67,548	65,218

(単位：百万円)

	前事業年度 (2020年3月31日)		当中間会計期間 (2020年9月30日)	
負債の部				
流動負債				
支払手形	※2	201	※2	230
電子記録債務	※2	720	※2	563
買掛金	※2	22,286	※2	20,033
短期借入金		11,942		9,243
未払法人税等		-		20
賞与引当金		463		178
役員賞与引当金		36		-
その他		1,578		1,269
流動負債合計		37,229		31,539
固定負債				
長期借入金		13,886		16,013
繰延税金負債		724		1,036
役員退職慰労引当金		235		255
資産除去債務		45		45
その他		296		297
固定負債合計		15,187		17,648
負債合計		52,417		49,188
純資産の部				
株主資本				
資本金		1,110		1,110
資本剰余金				
資本準備金		515		515
資本剰余金合計		515		515
利益剰余金				
利益準備金		277		277
その他利益剰余金				
配当積立金		150		150
買換資産圧縮積立金		431		424
別途積立金		6,010		6,010
繰越利益剰余金		5,134		5,518
利益剰余金合計		12,004		12,380
自己株式		△3		△3
株主資本合計		13,626		14,002
評価・換算差額等				
その他有価証券評価差額金		1,499		2,026
繰延ヘッジ損益		5		0
評価・換算差額等合計		1,504		2,027
純資産合計		15,131		16,029
負債・純資産合計		67,548		65,218

②【中間損益計算書】

(単位：百万円)

	前中間会計期間 (自 2019年 4月 1日 至 2019年 9月 30日)		当中間会計期間 (自 2020年 4月 1日 至 2020年 9月 30日)	
売上高		52,992		46,838
売上原価	※1	49,502	※1	43,634
売上総利益		3,490		3,204
販売費及び一般管理費	※1	3,134	※1	2,883
営業利益		356		320
営業外収益				
受取利息		22		23
受取配当金		547		425
受取賃貸料		112		140
その他		120		99
営業外収益合計		802		688
営業外費用				
支払利息		84		77
賃借料収入原価	※1	75	※1	97
その他	※2	45	※2	44
営業外費用合計		206		218
経常利益		952		790
特別利益	※3	44	※3	18
特別損失	※4	48	※4	59
税引前中間純利益		947		750
法人税、住民税及び事業税		1		82
法人税等調整額		200		82
法人税等合計		201		164
中間純利益		746		585

③ 【中間株主資本等変動計算書】

前中間会計期間（自 2019年4月1日 至 2019年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金	利益剰余金					利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当積立金	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,110	515	277	150	451	6,010	4,450	11,339
当中間期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩					△9		9	-
剰余金の配当							△231	△231
中間純利益							746	746
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	△9	-	524	514
当中間期末残高	1,110	515	277	150	441	6,010	4,974	11,853

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△2	12,962	2,512	△0	2,512	15,475
当中間期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△231				△231
中間純利益		746				746
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			△258	△1	△260	△260
当中間期変動額合計	△0	514	△258	△1	△260	253
当中間期末残高	△2	13,476	2,254	△1	2,252	15,729

当中間会計期間（自 2020年4月1日 至 2020年9月30日）

（単位：百万円）

	株主資本							
	資本金	資本剰余金		利益剰余金				利益剰余金 合計
		資本準備金	利益準備金	その他利益剰余金				
				配当積立金	買換資産 圧縮積立金	別途積立金	繰越利益 剰余金	
当期首残高	1,110	515	277	150	431	6,010	5,134	12,004
当中間期変動額								
買換資産圧縮積立金の取崩					△7		7	-
剰余金の配当							△208	△208
中間純利益							585	585
自己株式の取得								
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）								
当中間期変動額合計	-	-	-	-	△7	-	383	376
当中間期末残高	1,110	515	277	150	424	6,010	5,518	12,380

	株主資本		評価・換算差額等			純資産合計
	自己株式	株主資本 合計	その他 有価証券 評価差額金	繰延ヘッジ 損益	評価・換算 差額等合計	
当期首残高	△3	13,626	1,499	5	1,504	15,131
当中間期変動額						
買換資産圧縮積立金の取崩		-				-
剰余金の配当		△208				△208
中間純利益		585				585
自己株式の取得	△0	△0				△0
株主資本以外の項目の 当中間期変動額（純額）			527	△4	522	522
当中間期変動額合計	△0	375	527	△4	522	898
当中間期末残高	△3	14,002	2,026	0	2,027	16,029

【注記事項】

(重要な会計方針)

- 1 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法
 - (2) その他有価証券
時価のあるもの
中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は、全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）
時価のないもの
移動平均法による原価法
- 2 デリバティブ等の評価基準及び評価方法
デリバティブ
時価法
- 3 たな卸資産の評価基準及び評価方法
評価基準は原価法（貸借対照表価額は収益性の低下による簿価切下げの方法）を採用しております。
 - (1) 直送品及び輸出商品
個別法
 - (2) その他の商品
総平均法
- 4 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
ただし、1998年4月1日以降に取得した建物（建物付属設備を除く）並びに2016年4月1日以降に取得した建物付属設備及び構築物については、定額法を採用しております。
なお、主な耐用年数は以下のとおりであります。

建物	2～50年
構築物	2～50年
機械及び装置	4～17年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、ソフトウェア（自社利用分）の耐用年数は、社内における利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産については、リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。
- 5 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を検討し、回収不能見込額を計上しております。

(2) 投資損失引当金

関係会社への投資に対する損失に備えるため、当該会社の財政状態等を勘案し、損失見込額を計上しております。なお、当中間会計期間末においては、関係会社への投資に対する損失見込みがないため、投資損失引当金は計上しておりません。

(3) 賞与引当金

従業員賞与の支給に備えるため、当中間会計期間に負担すべき支給見込額を計上しております。

(4) 役員賞与引当金

役員に対して支給する賞与の支出に備えて、当中間会計期間に見合う支給見込額に基づき計上しております。

なお、当中間会計期間の計上はありません。

(5) 役員退職慰労引当金

役員及び執行役員の退職慰労金の支給に備えるため、内規に基づき当中間会計期間末における要支給額を計上しております。

6 外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準

外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により換算し、換算差額は損益として処理しております。

7 ヘッジ会計の方法

(1) ヘッジ会計の方法

繰延ヘッジ処理によっております。ただし、ヘッジ会計の要件を満たす為替予約については、振当処理を行っており、特例処理の要件を満たす金利スワップについては、特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

(ヘッジ手段)	(ヘッジ対象)
為替予約	外貨建金銭債権債務
金利スワップ	借入金利息

(3) ヘッジ方針

外貨建取引に係る債権債務について為替変動に備えるため、必要に応じて実需の範囲内で先物為替予約を行っており、また、長期借入金について金利変動に備えるため、金利スワップ取引を行っております。

(4) ヘッジの有効性評価の方法

為替予約取引については、予約締結時に、リスク管理方針に従い、ヘッジ対象に同一通貨建てによる同一金額で同一期日の為替予約を振り当てており、その後のキャッシュ・フローの変動による相関関係は完全に確保されることから、また、金利スワップについては、金利スワップの特例処理の要件に該当することから、それぞれ中間決算日におけるヘッジの有効性の評価を省略しております。

8 その他の中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項

消費税等の会計処理

消費税等の会計処理は、税抜方式によっております。

(中間貸借対照表関係)

※1 資産の金額から直接控除している減価償却累計額の額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
有形固定資産の減価償却累計額	6,598百万円	6,603百万円

※2 担保に供している資産及び対応債務
資産の種類

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
投資有価証券	830百万円	889百万円
合計	830百万円	889百万円

債務の種類

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
支払手形	16百万円	14百万円
電子記録債務	87 "	53 "
買掛金	4,304 "	3,230 "
合計	4,408百万円	3,298百万円

3 保証債務

保証先	前事業年度 (2020年3月31日)	保証債務の内容	当中間会計期間 (2020年9月30日)	保証債務の内容
IKE TRADING CO., LTD.	1,632百万円	銀行借入等に対する支払保証	846百万円	銀行借入等に対する支払保証
OG TRADING (THAILAND) CO., LTD.	404 "	銀行借入等に対する支払保証	303 "	銀行借入等に対する支払保証
中和化学薬品(株)	214 "	仕入債務に対する支払保証	173 "	仕入債務に対する支払保証
長瀬欧積有色化学(上海)有限公司	134 "	銀行借入等に対する支払保証	68 "	銀行借入等に対する支払保証
オー・ジー長瀬カラーケミカル(株)	46 "	仕入債務に対する支払保証	42 "	仕入債務に対する支払保証
長瀬欧積織染化学(上海)有限公司	44 "	銀行借入等に対する支払保証	69 "	銀行借入等に対する支払保証
PT. OG ASIA INDONESIA	—	—	28 "	銀行借入等に対する支払保証
合計	2,476百万円		1,532百万円	

※4 有形固定資産の取得価額から直接減額している圧縮記帳額

	前事業年度 (2020年3月31日)	当中間会計期間 (2020年9月30日)
機械及び装置	76百万円	76百万円

(中間損益計算書関係)

※1 減価償却実施額は、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
有形固定資産	126百万円	167百万円
無形固定資産	22 "	24 "

※2 営業外費用の「その他」のうち主なものは、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
売上割引	33百万円	30百万円

※3 特別利益のうち主なものは、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
固定資産売却益	—	17百万円
投資有価証券売却益	44百万円	—

※4 特別損失のうち主なものは、次のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)	当中間会計期間 (自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)
固定資産除売却損	48百万円	13百万円
関係会社株式評価損	—	46 "

(中間株主資本等変動計算書関係)

前中間会計期間(自 2019年4月1日 至 2019年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	7,344	800	—	8,144

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 800株

当中間会計期間(自 2020年4月1日 至 2020年9月30日)

1 自己株式に関する事項

株式の種類	当事業年度期首	増加	減少	当中間会計期間末
普通株式(株)	8,844	1,260	—	10,104

(変動事由の概要)

増加数の主な内訳は、次のとおりであります。

単元未満株式の買取による増加 1,260株

(2) 【その他】

該当事項はありません。

第二部 【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。